

一般社団法人 Future Skills Project 研究会「人材育成の未来を考える勉強会」ご報告

一般社団法人 Future Skills Project 研究会（以下、FSP 研究会）は、社会でより活躍する学生を育成するために「何ができるか」をテーマに、2010 年より企業と大学による活動を開始。2011 年からは主体性を引き出すための講座実践を中心に現在まで活動を広げてきました。例年はシンポジウム等で研究会の成果や今後の拡大のための呼びかけを行ってまいりましたが、活動開始から 6 年がたち、改めて現在の課題をとらえ直す機会が必要との問題意識から、「人材育成の次の一手」を考えるための勉強会を実施しました。今回は FSP 講座実践者と正会員（個人）の方々に呼びかけを行い、27 団体約 42 人の参加のもと、勉強会を実施しました。このたびは、この勉強会の様子をお伝えするとともに、皆さんにも次の一手を考えていただくための参考になるようにとお知らせを作成いたしました。ぜひご一読のうえ、ご意見・ご感想をお寄せください。

【はじめに】

2010 年に発足した F S P 研究会は、「産学連携」「アクティブ・ラーニング」「P B L (課題解決型学習)」といった教育活動の研究と実践を進め、現在は約 20 大学、100 社が参加する活動に発展した。さらなる取り組みの深化を目指し、2017 年 3 月 4 日、立教大学池袋キャンパスにおいて、「人材育成の未来を考える勉強会」を開催し、現状の課題を洗い出すとともに、これからの活動の方向性について議論した。

FSP 研究会理事長の安西祐一郎先生は、冒頭で次のように問題提起をした。

「産学の多くの人たちの尽力により、F S P 研究会は 7 年目を迎えた。日本の若者たちが社会で活躍するためにはという課題意識に基づき、学生が主体性を持てる場づくりを行ってきたが、その取り組みが進むにつれて主体性の次の一步を考える必要性を感じている」

勉強会は 3 つのセッションで構成。参加者は 7 つのグループに分かれ、セッションごとに講演を受けて議論を行い、最後に議論の内容を全体で共有した。当日の議論の様子を紹介する。

【セッション1の議論】

F S P研究会が最も重視してきたテーマであり、講座を通して効果は出ているものの、「学生の主体性をいかに引き出すか」については、いまだに取り組む余地は大きいこと、さらに実践を通して見えてきた講座・プログラム事態の課題が話し合われた。

安西先生の講演「主体性の次の一歩」を踏まえ、学生を育成する上での課題について幅広い意見が交わされる中、どのグループでも話題にあがったのは、「学生に主体性を持たせる難しさ」を改めて実感しているという意見だった。「真面目で優等生タイプの学生が多くポテンシャルの高さを感じるが、主体性の欠如や当事者意識の希薄さが見られ、チームビルディングが難しい」「他者と関わりを広げようとしにくい」「主体性の継続的な発揮が難しい。一度上手くいった方法を壊せない、はみ出せない」といったコメントのように、学生を本気にさせることに苦労しているという課題意識が多く聞かれた。こうした課題の原因として、「これまでに自分で選択した機会・経験がない」「知の活かし方を知らない」「社会に出た時のイメージを持っていない」「社会に出ても学び続ける意識がない」といった指摘もあった。

F S P講座のプログラムの側に改善の余地があるという声も聞かれた。F S P講座は、学生の主体性にフォーカスすることを最重要のファクターと捉えている。そのため、プログラムの効果を最大限に引き出すためには、関係者が主体性について深い理解を共有することが欠かせない。あるグループは、「主体性の意味について大学と企業が議論し、目指すべき方向、ゴール、そしてマイルストーンなどを明確にすべき」という課題を提示した。

また、F S P講座は1年次に気付きを促し、その後、4年間を通して主体性が発揮されることが期待されるが、必ずしもそうならないケースも見られる。また、2年次以降、何をすべきかについて深められていないという問題意識もあがっている。この点に関しては、「4年間を通してのモチベーション維持サポートをする継続的なプログラムが必要ではないか」「1年生でやるだけではもったいない」といった課題意識につながっていた。

【セッション2の議論】

続いて、立教大学統括副総長の白石典義先生の講演「大学で、できていること・できていないこと」を踏まえ、セッション1で挙げた課題の改善策を探る議論に移行した。どのグループにおいても、学生の主体性を引き出すためのさらなる工夫、また実践者として大学教員や企業担当者に求められる役割が議論の的となった。

学生の成長を促すプログラムのあり方として、あるグループでは『失敗したくない』という姿勢からの学びは少ない。失敗から学んだことを評価する」「(主体性をより引き出すためには)『～しなければならぬ』から、『～したい』という姿勢への転換が大事。ゲーム感覚や短いサイクルでの活動の連続を楽しませるといった手法もある」などの改善案が出された。

「主体性とセットになる、物事に対する目的意識が大事」という議論をしていたグループでは、「目的意識は個性が高く、標準化・一般化にはなじみにくい。プログラムとして、どこまで一般化を図るかを議論すべき」という声も挙げた。

学生が主体的に必要なスキルを身に付けていくためのサポートについて議論したグループでは、『自分と社会との関係』をどのように考えるかが大切。その上で必要なスキルを学ぶ意味を見出してほしい」という提案があった。そのようにして身に付けたスキルを活用して積極的に挑戦できるように、その行動や成果を正しく評価する仕組みや組織を企業や社会が整えていく必要があるという視点も示された。また別グループでは、学生の成長を支える教育について、「企業の人財育成がどのようなものかを知る機会を作る」「社会人を実験的に体験する」「実際に働いている姿を見る」といった案を提示している。

大学の教員に変容を求める声も聞かれた。あるグループは、「学生の育成に対する教員間の意識のずれは依然として大きい。『なぜF S P講座のような学びが必要か』『それぞれの授業のアカデミックな部分と社会が求めていることをどう紐づけて考えるか』といったことを明確にしていくことが重要」と、教員間でこれからの教育に対する意識を共有することの重要性を示した。

より周囲を巻き込み、学びの場を活性化させるために、学生の成長に関するデータを学内で周知することの必要性について言及したグループもある。「F S P講座は厳しいと評判なのに、学生に対する講座の満足度調査では5点満点で4点台と高い数値が出ている。また受講を機に明らかに読書や新聞閲読をする学生の割合は上がる。そうした評価をデータとして学内で共有すべき」とし、それにより学内に理解者が増え、授業にインタラクティブな要素を盛り込む教員が増えていくはずだとしている。

一方、企業に対しても、「企業は単に人を出せば良いわけではない。F S P講座は、講師が一方的に講義をする一般的な社会人講座とは異なる。講師が十分に趣旨を理解する必要がある」「講座を担当する企業の講師は、自らが社会とどう関わりを持ってきたかを語るべき」といった提言があった。

【セッション3の議論】

セッション3では、経済産業省の橋本賢二氏の講演「働き方改革と第4次産業革命の影響」に続き、現状について検討したセッション1と2を踏まえ、F S P研究会としての次への一歩を話し合った。これからの活動の方向性として、主体性を身に付ける先にあるキーワード、さらに社会との関係性やこれからの大学のあり方などが議題に上った。

今後を考えるうえで、主体性の次の一手としてキーワードが各チームから提示された。代表的なものとしては、「主体性は普遍であり、時代を考えると、『チームビルディング（周囲に広く視点を広げ、巻き込んで目標まで牽引する力）』、ならびに『変化対応力（先行き不透明な時代を生き抜くためのメンタリティと先を読もうとする力）』の2つが不可欠と考える」「主体性の次のステップとして、主体性に方向性を与える『目的意識』がキーワードになると考えた。これを内発的なものとして育むことができれば素晴らしい」「自らのキャリアのオーナーになること、すなわち『セルフエージェンシー』が根幹となる」といった声が挙がった。

F S P講座が既に一定の成果を出していることを踏まえ、一歩先のビジョンを語るグループもありました。あるグループは、「次の取り組みに向けて、企業活動に活力をもたらすだけに留まらず、日本の経済や社会全体に好結果をもたらす人材を多く生み出すきっかけとして、『社会との関係性』という大きな視点がベクトルの先に置けたことは良いヒントになった」と述べました。

これからの大学のあり方について深く議論するグループもあった。「大学が少子化時代に生き残りをかけてより良い授業の競争をし、世に有用な人材を輩出したところが生き残るのは必然だが、それだけではない。こうした勉強会のように大学間が連携し、競い合い高め合うことが重要だ」といった声が聞かれた。

そのほかにも、「将来にわたる社会・経済の環境変化は、知識・認識として重要だ（目的意識を醸成する前提になるため）」「多様な他者との関わりの中で、未来志向の課題に楽しく取り組むべき」「会員の情熱を拡散するために、粘り強くF S P研究会から発信し続けることしかないと思う」といった声も聞かれた。

【まとめ】

全てのセッションの終了後、各グループの代表者が議論の要点を発表して全体で共有した。主体性の次の一手として学生に身に付けてほしいスキルやマインドが提案されたほか、社会との関係性をより意識した経験の場を用意する必要性など、これからの講座のあり方が提言された。各グループの発表の骨子を紹介する。

- 主体性の次の一手は一つに絞れない。予見する力、現状を認識する力、粘り強くやり遂げる力、コミュニケーション能力、編集力などがキーワードとして挙げたが、本質を考えると主体性が大事という観点に戻った。
- 社会ではさまざまな力が求められるが、その一つとしてチームワークは欠かせない。オールマイティな人間は存在せず、チームワークで補い合うことが大切だ。チームを組み、楽しく、なぜ学ぶのかを考えながら取り組む場を提供し続けるべきだ。
- 自分で目標を設定したテーマに沿って苦勞して成し遂げ、その過程で自らPDCAサイクルを回していくことが大事だ。そして成否にかかわらず、何を学んだかを教員がしっかりとフォローすることが成長の支援につながる。個人にとっての成長や目的はバラバラなので、しっかりと個を支えたい。
- このままでは人材の二極化が加速しかねない。それを防ぐためにも一人ひとりに学び続けようとする意識と方法を持たせることが大切だ。自ら仮説を立て、検証しながら回していくスキルを身に付ければ成長できる。FSP講座はそうした場を提供し続けたい。
- FSP講座の終了後も主体性の火を消さないためには、社会と教育をどうつなげるかを考える必要がある。大学で学んだことを社会でどう生かすのか。このテーマは、産学官連携により、小学校から大学までを一貫してフォローし続けないと解決が難しいかもしれない。
- 主体性の次の一手として、モチベーションをいかに維持するかが大事だと考える。個人の主体性をいかに協働性に結び付けるかが重要であり、そのためにはリーダーよりも、ファシリテーターを育てる必要があるのではないか。また、自分と社会の関係性を体験して意識できる場を用意することも大切だ。
- 学びの背骨として、失敗しても学び続けられる自己肯定の力を養う必要がある。これだけ変化の激しい世の中では、なおさらだ。また、大学間がもっとインタラクティブになってFSP講座の内容を共有し、コンストラクティブな姿勢でプログラムを構成していく必要があると考える。

各グループのまとめを受け、壇上に立った安西理事長は勉強会の講評を述べるとともに、今後の活動へのさらなる積極的な参加を呼びかけた。

「答えが一つに絞れなかったというグループも多かったが、それは当然だ。そもそも、結論が出るようなテーマではない。これからの時代に向けて一生懸命に取り組む大学が増え、F S P研究会が先駆的に実践してきたような活動が広がってきた。私たちは次のステップに進み、それをまた発信できるように議論と実践を続けていきたいと考えている」

■講演ダイジェスト■

<講演1>

「主体性の次の一步」一般社団法人 Future Skills Project 研究会理事長 安西 祐一郎

F S P研究会の出発点は、一人ひとりの学生に主体性を持たせたいという思いだった。主体性とは人から与えられるものではなく、自分から持つものだ。いかにして、学生が主体性を持てる場を提供するかという観点から、これまで産学共同のプログラムを作りあげてきた。そうした実践を通して、学生が主体性を持つようになると、次はそれを原動力として何を身に付けていくか、そしてF S P研究会としてどうバックアップするかが課題となってきた。

主体性がエンジンとなって動かすべきものとは何か。これにはさまざまな議論があるが、チームで協力して働くために不可欠な「インタラクティブ（協働力・感度）」はその一つだと考える。チームとして具体的な目標を定めて期日までに結果を出すといった作業は、メンバー一人ひとりの主体性があるのはじめて上手くいく。さらにはメンバーとの深い関りを通して、相手の考えや思いを察する感度を高めていくことも欠かせない。

主体性が動かしていくものとして、もう一つ、「コンストラクティブ（構成力・想像力）」が挙げられる。これからの世の中がどう変化するかを想像したり、情報を鵜のみにせずに取り捨選択したりしながら、物事を組み立てていく力である。

別の言い方をすると、主体性は「意」、インタラクティブは「情」、コンストラクティブは「知」と表せる。そして、これらを十分に働かせることで、「実践力（現場力・地頭力）」が発揮されると考える。

F S P講座では大学での学びを通して、こうした力を育成することが目標となるわけだが、1年次で気付きをもたらした後、どのように専門課程につなげていくかは、これからの課題だ。F S P講座で育成したジェネリックな力と、専門的な知識を組み合わせ、いかに社会で活躍してもらうかを、私たちは考えていく必要がある。

国内外のさまざまな研究が示すように、今後、社会はますます大きく変化していくはずだ。そうした社会に出ていく若い人たちが活躍するために、私たちは何ができるのか。皆さんとF S P研究会としての次のステップを議論していきたいと考えている。

<講演2>

「大学で、できていること・できていないこと」立教大学 統括副総長 白石 典義

本学では、2006年に新設した経営学部はコアプログラムとして「BLP (Business Leadership Program)」を設置している。これは1年次から3年次にかけて企業と連携して課題を設定し、主体性やリーダーシップを育成する、立教大学版FSP講座ともいえる科目だ。現在は、この科目を「GLP (Global Leadership Program)」として全学展開している。

経営学部が新たな教育活動の展開に成功した要因は、比較的新しい学部であり、トップから教職員までが「やってみよう」という意識を持てたことが大きい。さらに学生の支持が非常に強く、2年次以降にスチューデント・アシスタント(SA)として1年生を指導する仕組みも定着し、学生間に「BLPは学部の特色だ」という意識が、教員以上に根付いたこともプラスに働いた。学部の理念をどれくらい理解しているかというアンケートでは、このプログラムの受講者は理解度が非常に高いことが分かっている。さらに継続するうちに社会や受験生からの評価も高まってきた。その他、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」「スーパーグローバル大学創成支援」の指定で予算が確保できたことも大きな支えとなった。

こうした教育改革において大切にしてきたのは、主体的な学びやコミュニケーション、協働作業といったFSP講座でも大切にしている思想、そして学問としての学びや専門のディシプリンといった大学の思想をいかに結び付け、スパイラルな関係を構築することだ。

大学教育の役割は変化していると考えている。かつて大学はエリート教育の機関でしたが、今では大学進学率は50%を超え、中間層教育の役割が大きくなった。昔が忘れられず、そうした現状に対応し切れていない大学は少なくないと考えている。今後、学部教育は中間層教育を中心に展開し、学部のエリート候補は「オナーズ・プログラム」の対象とし、さらにエリート教育は大学院で行うといった方向性も検討する必要があるだろう。

またFSP講座のような講座、授業を担う力を持つ教員が不足していたり、専任教員が興味を示さなかったりして、特任教員に依存している現状もある。対策としては、リーダーシップや人材育成などを専門領域とする専任教員を中心に教員グループを構成して定期的な会合を実施したり、アクティブ・ラーニングなどの研修を行ったりすることが有効だろう。

FSP講座の次の一手としては、教育方法の改善や学生の成長過程に合わせた展開のほか、学年や学部などの拡大も視野に入れる必要があるのではないか。そのために実践者や会員による情報の共有を強化していきたい。

<講演3>

「働き方改革と第4次産業革命の影響」

経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 室長補佐 橋本賢二氏

このところ議題になっている、いわゆる「働き方改革」の背景には、「失われた20年」を経て日本型雇用システムの限界が明らかになっていることがある。政府は働き方改革において、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善や長時間労働の是正を中心に対応策を示し、それに基づいて労働基準法を変えるという強い意志を持って動いている。これにより、成果や生産性に基づく評価への転換、柔軟かつ多様な働き方の実現が進み、個々の労働者は社会の変化に合わせてスキルを絶え間なくアップデートすることが求められるようになるだろう。

働き方改革には労働者保護の側面もあるが、それ以上に経済社会構造の革新的変化、すなわち第4次産業革命の影響が大きい。「IoT (Internet of Things)」「ビッグデータ」「人工知能 (AI)」「ロボット」といった技術のブレークスルーにより、これまで実現不可能と思われていた社会が実現し、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性がある。それに伴い、働き方も大きく変化することを余儀なくされている。

第4次産業革命が仕事や労働に与える影響には楽観論と悲観論の双方があるが、確実な未来は分からない。経済産業省では、ハイスキルな仕事、人が直接対応することに価値がある仕事は増加する一方で、AIやロボットが代替できる仕事は減少すると予測している。

こうした未来を想定し、教育界では新たな学習指導要領や高大接続システム改革の検討が進んでいる。さらに2016年12月には、各産業で求められるスキルや能力などの人材育成について検討し、各省庁が実施すべき具体的な施策に反映させるために、経済産業省・厚生労働省・文部科学省による「第四次産業革命 人材育成推進会議」がスタートした。この会議には、産業界や労働界、教育機関など様々な分野の専門家も議論に参加し、具体策を検討する。こうした議論は日本に限ったことではなく、世界各国が同じ方向を向いて進められている。

私たちが進めているのは、いわば古くて新しい議論だ。我が国の産業は大きな変化の渦中にあり、従来とは異なる能力の育成が求められるという議論は、10年前から行われてきた。同じ議論を続けてきたのは、これまでに変化できなかったからに他ならない。次の10年は異なる議論ができるように、皆さんとともに考えを深めていきたいと考えている。